

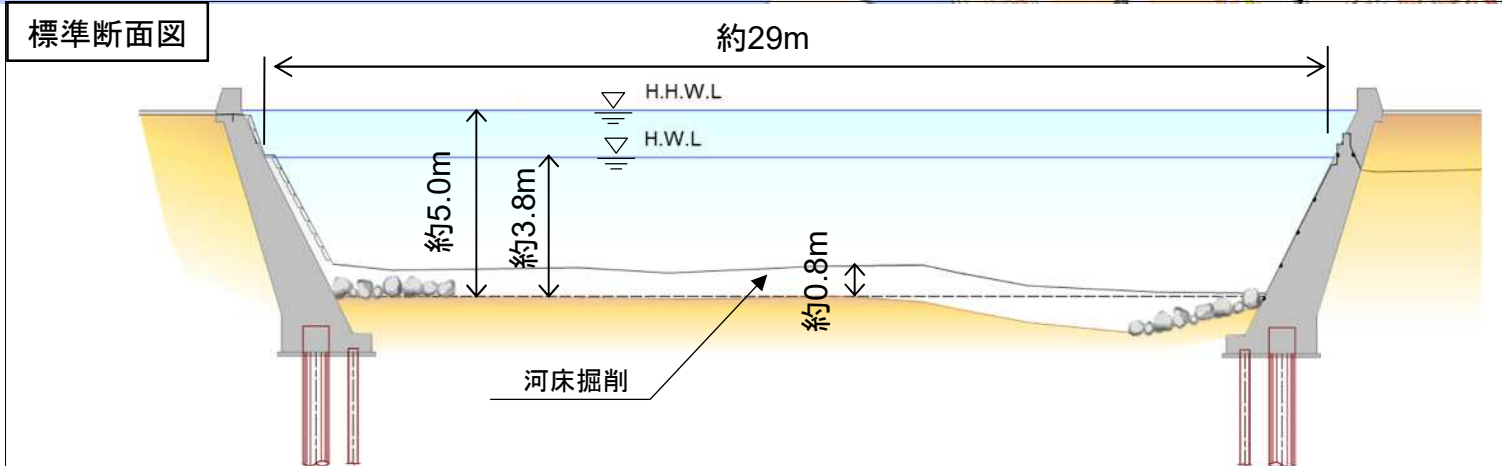
再評価実施要件

○事業採択後（ 年） ●再評価後（ 5 年） ○その他（ ）

1

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前 回 (基準年：R5)</th> <th colspan="2">今 回 (再々評価) (基準年：R6)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>33,976</td> <td>105,105</td> <td>21,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>62,145</td> <td>192,359</td> <td>40,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>96,138</td> <td>297,480</td> <td>61,951</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>2,916</td> <td>4,847</td> <td>824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>151</td> <td>217</td> <td>73</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>3,067</td> <td>5,064</td> <td>897</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>31.3</td> <td>58.7</td> <td>69.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額 【費用対効果分析手法】 ○根拠マニュアル ・海岸事業の費用便益分析指針 平成16年6月 (令和6年2月 一部変更) ・治水経済調査マニュアル(案) 令和6年4月 国土交通省水管理・国土保全局 ○各便益の説明 ①一般資産被害軽減便益 : 整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益 : 整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益 : 整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益 : 施設の残存価値	区分	主な項目	前 回 (基準年：R5)	今 回 (再々評価) (基準年：R6)		備 考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	33,976	105,105	21,885		②農作物被害軽減便益	0	0	0		③公共土木施設等被害軽減便益	62,145	192,359	40,055		④その他の便益	17	16	11		総便益	96,138	297,480	61,951		費用 (C)	①事業費	2,916	4,847	824		②維持管理費	151	217	73							総費用	3,067	5,064	897		費用便益比 (B/C)		31.3	58.7	69.1		大項目 評 価 A ・ B ・ C
		区分	主な項目			前 回 (基準年：R5)	今 回 (再々評価) (基準年：R6)			備 考																																																								
				全体事業	全体事業	残事業																																																												
		便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	33,976	105,105	21,885																																																												
②農作物被害軽減便益	0		0	0																																																														
③公共土木施設等被害軽減便益	62,145		192,359	40,055																																																														
④その他の便益	17		16	11																																																														
総便益	96,138		297,480	61,951																																																														
費用 (C)	①事業費	2,916	4,847	824																																																														
	②維持管理費	151	217	73																																																														
	総費用	3,067	5,064	897																																																														
費用便益比 (B/C)		31.3	58.7	69.1																																																														
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	事業延長1,280mのうち、河口から切戸大橋までの約500m区間の防潮堤の整備及び切戸大橋の架替えが完了し、高潮に対する防護機能が向上している。 引き続き、上流に向けて高潮対策を行い、浸水被害の軽減に努める。	大項目 評 価 A ・ B ・ C																																																															
	事業費の変化	有 無	切戸大橋の架け替えに伴う地質調査結果による杭基礎の追加や上流側の防潮堤施工にあたって、これまでの施工実績や仮締切等の仮設工に要する費用等を再検討した結果、工事費を増とする。																																																															
(4) 代替案等の可能性	コスト縮減	発生した土砂については、当該事業及び周辺の公共事業と調整して流用することにより、コスト縮減を図る。	中項目 評 価 a b	大項目 評 価 A ・ B ・ C																																																														
	代替案	経済性や周辺への影響等を総合的に勘案し、最適な河川整備計画を策定していることから、現計画どおり進めることが妥当である。	中項目 評 価 a b	大項目 評 価 B ・ C																																																														
3 環境	配慮事項	・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・河川内工事の際に汚濁防止膜等を設置する。 ・河道掘削については、現況河床の瀬や淵をなるべく残すこととし、護岸については、動植物の多様な生息・生育環境に配慮した構造とする。																																																																
4 対応方針	(事業実施主体案)	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																															
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																
	備考																																																																	

きりとがわ 切戸川 周防高潮対策事業



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。